様式第４号の３

消防用設備等又は特殊消防用設備等設置計画届出書

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日小 野 市 消 防 長　　様届出者（建築主）住　所氏　名電　話（　　　　　）　　　　　―建築確認申請をいたしました建築物について、消防法第１７条の規定に基づき消防用設備等又は特殊消防用設備等を設置いたします。 |
| 代理者氏名 | 電話（　　　　　）　　　　　―　　　　　　 |
| 　 建築物及びその敷地 　に関する事項 | 地名地番 |  |
|  | 申請部分 | 申請以外の部分 | 合　　計 | 工　事　種　別 | □新築　　□増築□改築　　□移転□用途変更□大規模の修繕□大規模の模様替 |
| 敷地面積 |  |  |  |
| 建築面積 |  |  |  |
| 延べ面積 |  |  |  |
| 工事完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 建築物別概要 | 用　　途 | （消防法施行令別表第１：　　　　） | 最高の高さ |  |
| 工事種別 | □新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更　□大規模の修繕　□大規模の模様替 |
| 構　　造 |  | 消防法施行令第８条の区画 | □有　　□無 |
| 主要構造部 | □耐火構造　□準耐火構造　□その他 | 内装制限 | □有　　□無 |
| 階　　　別 | 階 | 階 | 階 | 階 | 階 | 階 | 階 | 階 | 合　計 |
| 床面積 | 申請部分 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 申請以外の部分 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 無窓階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 収容人員 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の位置、構造、設備等の状況 | □消防法施行令第１１条第２項等に基づく２倍又は３倍数値の適用□消防法施行規則第１２条の２又は第１３条に基づく区画の形成□特別避難階段の設置　　□屋外に設ける避難階段の設置□消防機関からの歩行距離５００ｍ以内又は１０㎞以上□一般加入電話又はこれに類する電話の設置□平成１７年総務省令第４０号の特定共同住宅等□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 設置する消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類 | □消火器□屋内消火栓設備□スプリンクラー設備□水噴霧消火設備等（　　　　　　　　　）□屋外消火栓設備□自動火災報知設備□ガス漏れ火災警報設備□漏電火災警報器□消防機関へ通報する火災通報設備□非常警報設備（　　　　　　　　　　　） | □避難器具□誘導灯□誘導標識□消防用水（　　　　㎥）（　　　　基）　□排煙設備□連結散水設備□連結送水管□非常コンセント設備□無線通信補助設備□その他（　　　　　　　　　　　　　　） |

|  |  |
| --- | --- |
| **※**用途判定 | 消防法施行令別表第１（　　　　　　　：　　　項　　　　） |
| **※**防炎物品の使用（消防法第８条の３） | □要　　　□否 |
| **※**厨房設備に設ける自動消火設備（小野市火災予防条例第３条の４） | □要　　　□否 |
| **※**工事及び使用開始までに必要な届出等 | 種　　　別 | 適　　　用 |
| □防火対象物使用開始届出書 | 建築した建物を使用開始する７日前 |
| □防火管理者選任届 | 使用開始前まで |
| □消防計画作成（変更）届出書 | 同上 |
| □工事整備対象設備等着工届出書 | 消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事着手１０日前まで |
| □消防用設備等工事計画届出書 | 消防用設備等の工事着手１０日前まで |
| □消防用設備等（特殊消防用設備等）の設置届出書 | 消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事完了後４日以内 |
| □消防用設備等の特例基準適用願出書 | 特例により消防設備等の免除等を受けるとき |
| □工事中の消防計画作成届出書 | 建築工事着手前まで |
| □火気設備等設置届出書（炉、ボイラー等） | 小野市火災予防条例第４４条に規定する設備等を設置するとき |
| □電気設備設置届出書（変電、発電、蓄電池設備等） | 同上 |
| □少量危険物貯蔵・取扱い届出書 | 小野市火災予防条例第４６条に規定する危険物等を貯蔵し、又は取り扱うとき |
| □指定可燃物貯蔵・取扱い届出書 | 小野市火災予防条例第４６条に規定する指定可燃物等を貯蔵し、又は取り扱うとき |
| □圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの開始届出書 | 圧縮アセチレンガス等を危険物の規制に関する政令第１条の１０第１項に定める数量以上貯蔵し又は取り扱うとき |
| □ |  |
| □ |  |
| **※**指導事項 |
|  |
|  |
|  |
|  |
| ※受付欄 | ※経過欄 | ※備考欄 |
|  |  |  |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

　　　２　建築基準法第６条第１項の確認を受けなければならない建築等に伴い、消防用設備等を設置しようとする建築主は、本計画書に必要事項を記入し、建築確認申請の正副の付近見取図の前に添付すること。

　　　３　太枠内の**※**印の欄は記入しないこと。

　　　４　２以上の防火対象物を建築しようとする場合は、それぞれの防火対象物ごとに本計画書を作成し、提出すること。

　　　５　消防法施行令第８条の区画がある場合は、区画ごとに本計画書を作成し、提出すること。

　　　６　階別の欄で８以上の階を有する場合は、本計画書を２枚以上作成して記入すること。

　　　７　該当する□にレ印を記入すること。

　　　８　無窓階の欄は、無窓階に該当する階にあっては、「無窓」、無窓階以外の階にあっては「普通」と記入すること。また、無窓階以外の階がある場合は、別に定める普通階・無窓階判定書を添付すること。

　　　９　収容人員は、消防法施行規則第１条の３に基づき階ごとに算定するものとし、別に定める計算書を添付すること。